

山田みやこの活動報告

令和2年11月26日(木)

連合栃木総研 2020年度セミナー

「これからの地方自治と政治展望」に参加

講師 宇都宮大学地域デザイン科学部教授 中村 祐司氏

1) 仕掛けは日本創生会議

地方創生はアベノミクスのローカル版。人口ビジョンと総合戦略の二本柱。人口減の鈍化や歯止めと、東京一極集中是正、雇用機会の創出。出発点は地方に危機感を植え付ける仕掛けにあった。

2) 長期ビジョンと総合戦略が二本柱

柔らかい表現の「まち・ひと・しごと創生」と使い、地方版アベノミクスの浸透を図った。

3) Society5.0・SDGs・関係人口

定住に至らないものの特定の地域に継続的に多様な形で関わる人口を関係人口とし、地域創生に盛り込んだ。しかし「ひと」の成果を上げることはできなかった。

4) 産官学金労言士の挫折

2015年以降の地方創生の多くは未達成とする見方がほとんど。6年近く続いた国策が地方自治体に及ぼした影響は「産官学金労言士」の各分野で総合力として、地方創生の後押しは各々一方通行的な見解の提示だった。

5) 不毛な自治体間競争

自治体は国指導による煽り政策に歩調を合わせることに懐疑の目を向けるようになった。国策地方創生の限界が見て取れる。Society5.0で強調される革新技術社会はあまりにも単線的な考え方である。

6) 萎みゆく地方創生

菅政権は発足したが首相から「地方創生」が一言も発せられない。総合的、俯瞰的な見方とは対照的に定点としての政策の実現に執念を燃やすタイプ。政策体系を語らない定点実務型の政治家である。

国の政策の失敗を認めない国のスタンスのため時の経過と共に形骸化し、実質的に萎んでいく運命にあるのではないか。

7) 理念を政策に落とし込めるかが鍵

次期衆院選の前提は野党連携一本化である。中途半端でない野党連携を実現できるかどうか。

理念と地域政策とが連結した栃木県ならではの5つの選挙区において理念・政策が一つの横串で繋がった選挙運動が展開できれば有権者の意識を変えることができる。その芽はすでに見出すことができる。

「新型コロナウイルス感染症の対する取り組み」は(立憲民主党政務調査会)政務の取り組みと対比すると冷静に見据えている。政府の迷走ぶりとは対照的である。野党の対案型活動を地域に落とし込むことは可能である。「一人ひとりの日常の暮らしと働く現場、地域の声と繋がり明日への備えを重視」(立憲民主党綱領)する地域政策を今から準備すれば数か月で作成することは可能である。

連合栃木の「暮らしに関するアンケート」と「政策・制度要求と提言と県回答」の素材を有権者にかみ砕いて提示し、候補者が自分の言葉で地域課題への対応を公約として掲げる。これを一定割合の有権者に浸透させる。連合栃木は主導する。

※貴重な見解を実現させるための努力をしていかなければならない。

2020年度セミナー

「これからの地方自治と政治展望」

講師 中村祐司氏(宇都宮大学地域デザイン学科教授)

日時 2020年11月26日(木)15時30分～17時

会場 ホテルニューイタヤ(宇都宮市大通り2-4-6)

定員 80名(無料・どなたでも参加いただけます)

クリックする申込フォームに移動します